

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第103期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	プラス・テク株式会社
【英訳名】	PLAS-TECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 馬 直 宏
【本店の所在の場所】	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1
【電話番号】	029(889)2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀
【最寄りの連絡場所】	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1
【電話番号】	029(889)2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀
【縦覧に供する場所】	プラス・テク株式会社大阪オフィス (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) (注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	7,164,463	8,023,491	8,046,359	8,074,465	8,743,013
経常利益 (千円)	50,563	248,835	144,519	314,924	322,885
当期純利益 (千円)	18,676	196,963	57,529	204,576	329,813
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,059	10,186	6,614	22,103	15,929
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	180,469	375,471	431,351	637,337	970,307
総資産額 (千円)	7,761,612	7,410,783	7,611,136	7,821,044	8,096,887
1株当たり純資産額 (円)	8.20	17.07	19.61	28.98	44.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.85	8.95	2.62	9.30	14.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.3	5.1	5.7	8.1	12.0
自己資本利益率 (%)	11.04	70.86	14.26	38.29	41.03
株価収益率 (倍)	2.35	1.01	3.05	0.54	0.60
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,726	715,407	491,627	707,118	16,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△878,220	△92,171	△88,166	△93,506	△245,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,000	△591,383	△121,427	△583,458	△48,191
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	92,621	124,473	406,506	436,659	159,529
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	83 (33)	89 (38)	92 (38)	93 (37)	98 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和14年10月	東京市京橋区新川に株式会社紅屋商店を設立。
昭和18年3月	商号を株式会社紅屋商店油脂部と変更。
昭和22年10月	商号を米沢工業株式会社と変更。
昭和24年8月	神奈川県中郡大野町に平塚工場を新設、合成樹脂加工を開始。
昭和24年10月	商号をプラス・テク株式会社と変更。
昭和27年7月	本社を東京都中央区新川に移転。
昭和32年7月	本社を東京都中央区八重洲に移転。
昭和35年9月	本社を東京都中央区京橋3-4-5に移転。
昭和36年6月	資本金1億円に増額。
昭和36年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年4月	大阪市東区内平野町に大阪販売事務所を新設。
昭和37年11月	資本金2億円に増額。
昭和40年2月	大阪販売事務所を大阪営業所と改称。
昭和45年4月	資本金を3億円に増額。
昭和49年2月	大阪営業所を大阪市東区高麗橋に移転。
昭和49年9月	資本金を6億円に増額。
昭和50年9月	名古屋市千種区に名古屋出張所を新設。
昭和54年9月	同上を名古屋営業所と改称。
昭和55年8月	三重県名張市八幡に名張工場を新設。
昭和62年3月	大阪営業所を大阪支店と改称。
平成元年12月	本社を東京都中央区京橋3-2-4に移転。
平成2年3月	茨城県稲敷郡阿見町につくば工場を新設。
平成5年8月	本社を東京都江東区木場5-11-13に移転。
平成10年9月	トーソー・ポリビン・コーポレーション(関連会社)に資本参加。
平成11年3月	平塚事業所及び名張工場の敷地を東ソー株式会社に売却。
平成11年7月	株式会社ビニクロンの工場を名張事業所三ツ池工場(現 名張工場)として譲受。
平成11年7月	本社を茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1に移転。
平成13年8月	名古屋営業所を廃止、大阪支店へ統合。
平成13年8月	大阪支店を大阪市西区新町3-11-3に移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場(気配公表銘柄制度)に登録。
平成16年3月	資本金を8億7千万円に増額。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区堂島浜1-2-6に移転。
平成18年4月	大阪支店を大阪オフィスと改称。
平成21年1月	大阪オフィスを大阪市中央区高麗橋4-4-9に移転。
平成23年12月	名張工場(八幡工場)を倉庫化、名張工場(三ツ池工場)に生産集約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(東ソー(株))、非連結子会社(㈱ポリビンサービス)、関連会社(トーソー・ポリビン・コーポレーション)、及び親会社の子会社3社(大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株))で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

(注) ㈱ポリビンサービスは、平成26年3月31日付けで解散し、現在清算中であります。

当社の事業に係る各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

コンパウンド事業……原料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

つくば工場内における工場業務の一部を㈱ポリビンサービスへ委託しております。

その他……………原料の一部をトーソー・ポリビン・コーポレーションより購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

つくば工場内における工場業務の一部を㈱ポリビンサービスへ委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) トソー・ポリピン・ コーポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド事 業	25.0	—	当社における東南アジア地区戦 略での拠点であります。 役員の兼任
(親会社) 東ソー株式会社 *1	東京都港区	40,633,880	各種化学品の製 造販売	—	65.1 (0.5)	原材料の一部につき仕入を行っ ています。 土地を賃借しています。 資金の借入をしています。 役員の兼任

- (注) 1 *1：有価証券報告書を提出しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
98 (42)	41.3	13.9	4,559

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	48(15)
その他	12(11)
全社(共通)	38(16)
合計	98(42)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済につきましては、米国経済が民間部門を中心に順調な回復を見せたものの、欧州経済の低迷及びアジア新興国での経済成長率の減速等の影響もあり、世界全体としては年間を通じて停滞感の強い状況が続きました。

日本経済においては政府による金融・財政政策により企業マインドが改善し、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善、企業収益の拡大等景気回復の動きが広がりました。

当業界におきましては、電線分野、硬質・軟質用途、それぞれの分野において住宅関連の増産効果と消費税増税前の前倒し需要も加わり好調に推移しました。また、自動車関連も全体的に堅調な出荷となりました。一方、主要原材料は原油価格上昇を背景に昨年2月ならびに今年2月の二度にわたり原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は各分野への取組みを強化し顧客ニーズを的確に把握し売上の増加に努めました。また生産・物流の効率化を始めとしたコスト削減を徹底することで増益を実現しました。

その結果、当事業年度の業績は売上高87億4千3百万円(前期比8.3%増)、経常利益は3億2千2百万円(前期比2.5%増)、当期純利益は3億2千9百万円(前期比61.2%増)となりました。

① コンパウンド事業

コンパウンド事業は、その需要先として電線分野（住宅、通信、自動車、電気機器、電力他）、硬質分野（建材、電設資材、産業機器他）、及び軟質分野（自動車、ホース・チューブ、住宅関連、雑貨他）と多岐に亘っており、これからの業界の動向によってコンパウンド需要が大きく左右される状況にあります。

当事業年度においては、当社の主力製品である塩ビコンパウンドの拡販に努めました。上期は住宅関連を中心に販売増となり、下期も消費税増税前の駆け込み需要等により販売増となりました。販売数量につきましては、各分野で拡販効果によりまして販売増量となり前期を上回る実績となりました。

電線分野では、住宅設備投資関連が好調に推移して増量となり、全体として今期販売数量は前期を上回るようになりました。

硬質用・軟質用は、住宅関連で回復傾向が見られました。また、自動車関連も好調により今期販売数量は前期を上回るようになりました。

また、原油、ナフサの高騰により、主原料である塩ビ樹脂、可塑剤の価格が上昇しましたが、製品価格への適切な転嫁を図ることにより対応して参りました。

これらの結果、売上高は74億8千6百万円と前年同期と比べ6億3百万(8.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億9千4百万円と前年同期と比べ2千5百万円(8.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2億7千7百万円減少し、1億5千9百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1千6百万円となりました(前年同期7億7百万円)。これは主に、税引前当期純利益3億1千4百万円があった一方で、たな卸資産の増加2億4千9百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千5百万円となりました(前年同期9千3百万円)。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円となりました(前年同期5億8千3百万円)。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	8,074,618	9.1
その他	1,151,209	9.9
合計	9,225,827	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,524,138	9.0	210,991	21.9
その他	1,256,222	4.6	35,277	△1.6
合計	8,780,360	8.3	246,268	17.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,486,205	8.8
その他	1,256,808	5.4
合計	8,743,013	8.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の喫緊の課題は、厳しい事業環境下にあっても安定的に利益を確保できる企業体質を構築することであるとの認識の下、全社をあげてそれに取り組んでおります。技術部門では、新規製品開発力の強化や顧客ニーズへの素早い対応等の改善を行い、製造部門では、不採算品種や生産体制の見直しによる生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。また、管理部門の一層のスリム化による固定費の更なる削減にも努めております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

(1) 原料価格

当社のコンパウンド事業では、塩ビ樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転化できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 親会社との関係について

当社の親会社である東ソー株式会社は平成26年3月31日付けの借入金残高31億6千9百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成26年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビ、オレフィンコンパウンド、ホース等の成形品の開発、さらには生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、1億5百万円であります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。関係会社との共同検討により基盤技術を構築するとともに、開発のスピード・アップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、新規工業設備関連用途（硬質）の実商化を達成し、特に需要増加が見込まれる新規インフラ関連用途（軟質）をほぼ実商化段階まで達成致しました。

ゴムの弾性・耐久性を有する塩ビ系熱可塑性エラストマーでは、厳しい条件下で使用される自動車部品にて実商化を達成致しました。その他、建材分野などの新規市場開拓を継続中であります。

オレフィン系コンパウンドにつきましては、柔軟性と難燃性を兼ね備えたエコ電線用コンパウンドの4M変更対応に注力致しました。教育関連の公共投資増に伴い、需要は堅調に推移しています。当事業年度における研究開発費は9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産総額は80億9千6百万円となり、前事業年度末より2億7千5百万円増加致しました。これは主に商品及び製品の増加により流動資産が増加したことと、繰延税金資産の増加により固定資産が増加したことによるものであります。

負債総額は71億2千6百万円となり、前事業年度末より5千7百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては9億7千万円となり、前事業年度末より3億3千2百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策により企業マインドが改善し、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善、企業収益の拡大等景気回復の動きが広がりました。

当業界におきましては、電線分野では住宅関連の増産効果と消費税増税前の前倒し需要も加わり好調に推移しました。また、自動車分野も全体的に堅調な出荷となりました。一方、主要原材料は原油価格上昇を背景に昨年2月ならびに今年2月の二度にわたり原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は各分野への取組みを強化し顧客ニーズを的確に把握し売上の増加に努めました。また生産・物流の効率化を始めとしたコスト削減を徹底することで増益を実現しました。

その結果、当事業年度の業績は売上高87億4千3百万円（前期比8.3%増）、経常利益は3億2千2百万円（前期比2.5%増）、当期純利益は3億2千9百万円（前期比61.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の合理化および更新、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は236百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に161百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に75百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
つくば工場 (茨城県阿見町)	コンパウンド 事業 その他	製造設備	661,043	259,780	41,853	1,153,243 (52)	2,115,920	19 (15)
名張工場 (三重県名張市)*1	コンパウンド 事業	製造設備	131,163	118,239	7,097	375,000 (8)	631,500	27 (16)

(注) 1 従業員数欄の()は、年間平均臨時雇用者数で、外数であります。

2 *1：名張工場の一部土地(17千㎡)を、東ソー株式会社より賃借しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
つくば工場 (茨城県 阿見町)	コンパウンド 事業	コンパウンド 製造設備	85,000	53,158	自己資金	平成25年 7月	平成26年 9月
名張工場 (三重県 名張市)	コンパウンド 事業	コンパウンド 製造設備	28,300	25,843	自己資金	平成25年 8月	平成26年 6月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月3日	10,000	22,000	270,000	870,000	270,000	271,320

(注) 第三者割当 10,000,000株
 割当先 東ソー株式会社
 発行価額 54円
 資本組入額 27円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	20	3	0	986	1,017	—
所有株式数 (単元)	0	797	9	15,686	5	0	5,490	21,987	13,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.63	0.04	71.34	0.02	0.00	24.97	100.00	—

(注) 1 自己株式4,200株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に200株含めて記載してあります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が711単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	14,209	64.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	597	2.71
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	460	2.09
山 野 靖 博	大阪府大阪市大正区三軒家西1丁目4-17 大正シティハイツ505号室	258	1.17
本 間 久	東京都小金井市	222	1.01
山 本 裕 治	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.95
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	0.91
諏 訪 清 子	東京都千代田区	163	0.74
亀 谷 清 宣	三重県松阪市	150	0.68
森 下 智 弘	大阪府東大阪市	131	0.60
計	—	16,598	75.45

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が711千株あります。
 2 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日にみずほコーポレート銀行が、株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更されたものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,983,000	21,983	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	21,983	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が711千株(議決権711個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1-1	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,200	—	4,200	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に安定配当を可能にする業績の実現と維持を経営の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、当期純利益を計上致しましたが累積損失がございますので、配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	5	10	21	5	12
最低(円)	2	9	8	5	9

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	12	12	12	10	9	—
最低(円)	12	12	10	10	9	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 馬 直 宏	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成6年5月 東ソー株式会社四日市事業所ポリマー製造部低圧ポリエチレン課長 平成14年6月 同社南陽事業所ポリマー製造部ポリエチレン課長 平成15年4月 同社南陽事業所ポリマー製造部長兼ポリエチレン課長 平成16年6月 同社南陽事業所ポリマー製造部長 平成19年6月 北越化成株式会社出向兼レンソール株式会社出向兼東洋ポリマー株式会社出向 平成20年4月 東ソー・ファインケム株式会社出向 平成20年6月 東ソー株式会社理事 平成20年6月 東ソー・ファインケム株式会社取締役 平成21年6月 東ソー・ファインケム株式会社常務取締役兼東ソー・エフテック株式会社取締役兼東ソー有機化学株式会社取締役 平成22年6月 東ソー株式会社四日市事業所副事業所長兼ポリマー製造部長 平成23年6月 同社取締役四日市事業所長 平成26年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)6	—
常務取締役	営業 本部長 兼生産技術 本部長	根 岸 武	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社塩ビ営業部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部長兼コンパウンド営業部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長兼生産技術本部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長兼生産技術本部長（現）	(注)5	2
取締役	経営管理 部 長	縄 野 昌 紀	昭和36年3月4日生	昭和58年4月 東洋曹達工業株式会社入社 昭和58年6月 同社四日市工場総務課 昭和61年8月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課 平成5年7月 北越化成株式会社出向 平成9年10月 ニッケミ商事株式会社出向 平成15年8月 東ソー株式会社四日市事業所事業所長室 平成20年6月 東北東ソー化学株式会社出向 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年6月 当社取締役経営管理部長（現）	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		江 守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成3年2月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	東洋曹達工業株式会社入社 共同塩ビ販売株式会社出向 東ソー株式会社南陽工場勤労部勤 労課 東ソー・エレクトロニクス株式会 社出向 東ソー株式会社労政部課長 同社秘書室長 同社化学品事業部ソーダ営業部長 当社取締役営業本部長 東ソー株式会社理事 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 東ソー株式会社取締役 ロンシール工業株式会社取締役 (現) 当社取締役(現) 東ソー株式会社常務取締役 同社代表取締役常務取締役(現)	(注)5	12
取締役		小 池 與 幸	昭和23年11月4日	昭和48年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社金属事業部金属部 金属課長 同社機能材料事業部金属部金属課 長 東ソー日向株式会社出向 東北電機鉄工株式会社出向 フィリピン・レジンス・インダス トリーズ, I n c .取締役社長出 向 東ソー株式会社理事 フィリピン・レジンス・インダス トリーズ, I n c .取締役社長 東北東ソー化学株式会社監査役 (常勤) 太平化学製品株式会社社外取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小 林 健太郎	昭和17年8月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社オレフィン事業部 営業部長 同社ポリオレフィン事業部フィル ム・ラミ部長 同社石化事業部企画管理室長 同社理事ポリオレフィン事業部長 日ケミ商事株式会社専務取締役 日本シリカ工業株式会社取締役社 長 東ソー・シリカ株式会社取締役社 長(社名変更) 同社相談役 同社相談役退任 当社監査役(常勤)(現)	(注)7	—
監査役		小 野 昭	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成24年1月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社四日市事業所事務 部経理課長 同社関連企業部 同社社長室 同社構造改革本部 同社監査役会事務局長 当社監査役(現) 東ソー・クォーツ株式会社監査役 (現)	(注)7	—
監査役		竹 中 政 広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成4年4月 平成8年1月 平成11年6月 平成14年8月 平成21年10月 平成25年6月	東ソー株式会社入社 同社四日市事業所事務部経理課 同社経営管理室 同社南陽事業所総務部経理課 同社化学品事業部企画管理室 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)8	—
計							14

- (注) 1 略歴欄の東洋曹達工業株式会社は、昭和62年10月東ソー株式会社に商号変更されました。
 2 取締役小池與幸は、社外取締役であります。
 3 監査役小林健太郎、監査役小野 昭、監査役竹中政広は、社外監査役であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
櫻 井 琢 平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 昭和60年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	東洋曹達工業株式会社入社 同社人事部企画課長 東ソー株式会社金属事業部山形工場次長 兼事務課長 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長兼人事グループ・ リーダー 同社取締役オレフィン事業部長 東邦アセチレン株式会社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役兼保土谷化学工業株式 会社監査役 保土谷化学工業株式会社監査役(現)	—

- 5 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

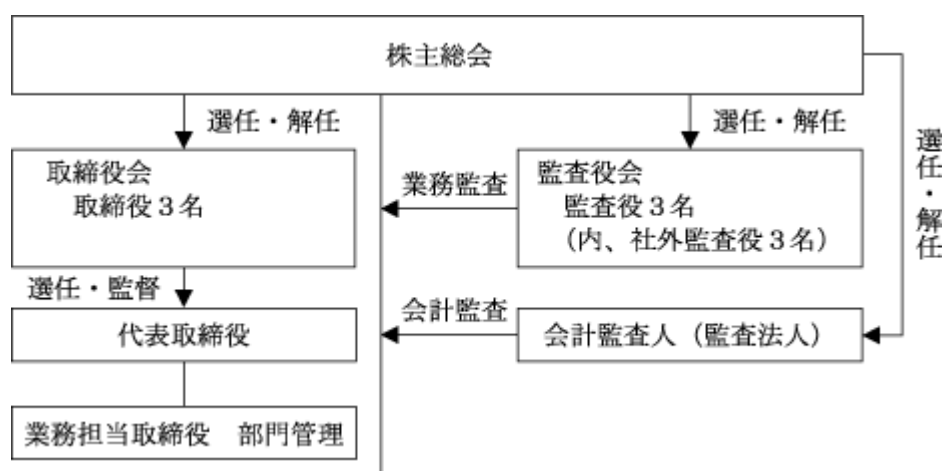
② 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役3名で構成しており、毎月1回定例的に開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役2名で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

ロ 当社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ 会社の内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月25日の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決定いたしました。また、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備の一つとして当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示した「コンプライアンス規程」、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を平成19年4月に制定いたしました。平成20年4月には「コンプライアンス規程」に規定する「内部通報制度」を制定し、法令違反行為の予防に努めております。

ニ 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石井操氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

ヘ 社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、いずれも当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は平成21年5月に定めた「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

④ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5名	34,768千円
監査役	4名	7,002千円(うち社外監査役 4名 7,002千円)

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.2%
② 売上高基準	0.3%
③ 利益基準	△2.4%
④ 利益剰余金基準	△3.1%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,659	159,529
受取手形	※5,※6 791,878	※5,※6 795,152
売掛金	1,909,086	2,048,308
商品及び製品	880,917	1,096,755
仕掛品	64	2,788
原材料及び貯蔵品	430,570	464,292
前払費用	18,425	18,540
未収入金	※5 364,796	※5 372,565
繰延税金資産	24,087	48,447
その他	2,887	1,324
貸倒引当金	△94,772	△77,789
流動資産合計	4,764,600	4,929,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,569,671	2,532,591
減価償却累計額	△1,738,117	△1,769,601
建物（純額）	831,554	762,989
構築物	468,033	468,277
減価償却累計額	△435,012	△438,652
構築物（純額）	33,020	29,624
機械及び装置	4,458,523	4,436,192
減価償却累計額	△4,064,450	△4,066,339
機械及び装置（純額）	394,073	369,853
車両運搬具	37,120	40,998
減価償却累計額	△29,236	△32,832
車両運搬具（純額）	7,883	8,166
工具、器具及び備品	825,771	851,310
減価償却累計額	△790,284	△796,949
工具、器具及び備品（純額）	35,487	54,360
土地	1,545,276	1,528,243
建設仮勘定	13,808	140,682
有形固定資産合計	※1 2,861,104	※1 2,893,921
無形固定資産		
ソフトウェア	16,164	12,833
のれん	14,375	10,625
施設利用権	7,565	7,565
無形固定資産合計	38,104	31,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,503	40,344
関係会社株式	54,823	54,823
長期前払費用	11,310	6,036
会員権	9,155	6,555
敷金	9,388	9,381
繰延税金資産	19,630	108,630
その他	23,087	19,611
貸倒引当金	△5,664	△3,355
投資その他の資産合計	157,234	242,028
固定資産合計	3,056,444	3,166,972
資産合計	7,821,044	8,096,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 60,758	※6 54,626
買掛金	※2 2,801,995	※2 2,902,686
短期借入金	※4 2,125,000	※4 2,125,000
関係会社短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3,※4 597,100	※1,※3,※4 442,700
リース債務	1,091	1,124
未払金	400,149	359,853
未払法人税等	118,642	45,884
未払消費税等	16,479	3,125
未払費用	39,511	40,642
預り金	2,230	2,575
賞与引当金	35,651	41,368
その他	2,121	880
流動負債合計	6,400,731	6,170,468
固定負債		
長期借入金	※1,※3,※4 444,000	※1,※3,※4 601,300
リース債務	1,124	-
退職給付引当金	282,466	296,354
役員退職慰労引当金	25,542	27,412
長期預り保証金	29,842	31,045
固定負債合計	782,975	956,111
負債合計	7,183,706	7,126,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△573,942	△244,129
利益剰余金合計	△508,242	△178,429
自己株式	△151	△151
株主資本合計	632,926	962,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,411	7,567
評価・換算差額等合計	4,411	7,567
純資産合計	637,337	970,307
負債純資産合計	7,821,044	8,096,887

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,074,465	8,743,013
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	798,647	880,917
当期商品仕入高	271,756	165,938
当期製品製造原価	6,594,246	7,437,254
合計	7,664,650	8,484,110
他勘定振替高	※1 42,183	※1 12,493
商品及び製品期末たな卸高	880,917	1,096,755
売上原価合計	※3 6,741,550	※3 7,374,861
売上総利益	1,332,915	1,368,152
販売費及び一般管理費	※2 987,270	※2 1,026,322
営業利益	345,644	341,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	993	886
設備賃貸料	1,112	1,164
助成金収入	-	1,200
その他	17,484	20,828
営業外収益合計	19,590	24,079
営業外費用		
支払利息	45,470	35,622
手形売却損	3,009	2,684
その他	1,830	4,716
営業外費用合計	50,310	43,023
経常利益	314,924	322,885
特別利益		
固定資産売却益	93	51
ゴルフ会員権売却益	228	-
貸倒引当金戻入額	-	2,309
特別利益合計	321	2,361
特別損失		
固定資産売却損	-	8,187
固定資産除却損	2,438	2,963
減損損失	※4 38,390	※4 -
その他	750	-
特別損失合計	41,578	11,151
税引前当期純利益	273,667	314,096
法人税、住民税及び事業税	115,163	99,327
法人税等調整額	△46,071	△115,044
法人税等合計	69,091	△15,717
当期純利益	204,576	329,813

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	5,216,744	79.1	5,907,482	79.4
II 労務費		335,259	5.1	353,898	4.8
III 経費		1,042,028	15.8	1,178,596	15.8
当期総製造費用		6,594,033	100.0	7,439,978	100.0
仕掛品期首たな卸高		278		64	
合計		6,594,311		7,440,042	
仕掛品期末たな卸高		64		2,788	
当期製品製造原価		6,594,246		7,437,254	

(注) 当社の原価計算、経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法 当社は実際原価計算制度による工程別組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 前事業年度と同様であります。
※2 経費の内訳 減価償却費 149,409千円 外注加工費 150,525 包装費 65,105 その他 676,987 計 1,042,028	※2 経費の内訳 減価償却費 161,096千円 外注加工費 163,458 包装費 70,265 その他 783,775 計 1,178,596

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	△778,518	△712,818
当期変動額						
当期純利益					204,576	204,576
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	204,576	204,576
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	△573,942	△508,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	428,349	3,001	3,001	431,351
当期変動額					
当期純利益		204,576			204,576
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,410	1,410	1,410
当期変動額合計	—	204,576	1,410	1,410	205,986
当期末残高	△151	632,926	4,411	4,411	637,337

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	△573,942	△508,242
当期変動額						
当期純利益					329,813	329,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	329,813	329,813
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	△244,129	△178,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	632,926	4,411	4,411	637,337
当期変動額					
当期純利益		329,813			329,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,156	3,156	3,156
当期変動額合計	—	329,813	3,156	3,156	332,969
当期末残高	△151	962,739	7,567	7,567	970,307

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	273,667	314,096
減価償却費	177,667	185,802
減損損失	38,390	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,740	△19,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,305	13,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,776	1,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,143	5,717
会員権売却損益 (△は益)	△228	-
受取利息及び受取配当金	△993	△886
支払利息	45,470	35,622
有形固定資産除却損	2,438	2,963
固定資産売却損益 (△は益)	△93	8,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,786	△142,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,220	△249,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,082	94,558
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,585	△441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,076	△28,571
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,708	672
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,202	1,202
その他	△1,246	2,938
小計	783,204	226,047
利息及び配当金の受取額	993	886
利息の支払額	△45,313	△39,442
法人税等の支払額	△2,746	△171,272
工場再編に伴う支出	△29,020	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,118	16,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,606	△250,982
有形固定資産の売却による収入	96	10,426
無形固定資産の取得による支出	△12,235	△9,201
会員権の売却による収入	238	2,000
会員権の退会による収入	-	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,506	△245,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△682,400	△597,100
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,458	△48,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,152	△277,129
現金及び現金同等物の期首残高	406,506	436,659
現金及び現金同等物の期末残高	※1 436,659	※1 159,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象…変動金利建の借入金の利息

③ ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 下記、財団抵当に係る資産について、被担保債務たる長期借入金は完済しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	776,722千円	一千円
構築物	20,319	—
機械及び装置	115	—
車輛運搬具	0	—
工具、器具備品	2,981	—
土地	1,538,243	—
計	2,338,382	—

※ 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	58,925千円	74,583千円

※ 3 銀行借入に対する親会社からの保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東ソー(株)	108,100千円	一千円

※ 4 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東ソー(株)	3,058,000千円	3,169,000千円

※ 5 手形債権流動化

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による 譲渡残高	984,481千円	1,054,012千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額143,724千円を未収入金に含めて表示しております。

※ 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	65,445千円	一千円
支払手形	18,759	—

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
見本費	11,695千円	11,312千円
試験費	714	765
その他	29,772	415
計	42,183	12,493

※ 2 (1) 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	326,656千円	349,127千円
役員報酬及び従業員給与	190,332	195,661
賞与及び賞与引当金繰入額	29,616	35,770
退職給付費用	10,124	9,856
法定福利費及び福利厚生費	43,254	46,398
支払手数料	64,136	69,309
貸倒引当金繰入額	△19,623	△16,982
おおよその割合		
販売費	43%	44%
一般管理費	57	56

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	100,102千円	105,864千円

※ 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△3,121千円	632千円

(注)前事業年度の△は、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸評価損戻入益であります。

※ 4 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物	茨城県土浦市

当社は、茨城県土浦市に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,251千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地12,768千円、建物483千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき評価しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物	茨城県稲敷郡阿見町

当社は、茨城県稲敷郡阿見町に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,139千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地22,888千円、建物2,250千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	436,659千円	159,529千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	436,659	159,529

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	436,659	436,659	—
(2) 受取手形	791,878		
貸倒引当金(※1)	△40,506		
	751,371	751,371	—
(3) 売掛金	1,909,086		
貸倒引当金(※1)	△54,242		
	1,854,844	1,854,844	—
(4) 未収入金	364,796		
貸倒引当金(※1)	△6		
	364,789	364,789	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	32,298	32,298	—
資産計	3,439,963	3,439,963	—
(6) 買掛金	2,801,995	2,801,995	—
(7) 短期借入金(※2)	2,325,000	2,325,000	—
(8) 未払金	400,149	400,149	—
(9) 未払法人税等	118,642	118,642	—
(10)長期借入金(※3)	1,041,100	1,045,948	4,848
負債計	6,686,887	6,691,735	4,848
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	159,529	159,529	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※1)	795,152 △36,443		
	758,708	758,708	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※1)	2,048,308 △41,346		
	2,006,962	2,006,962	—
(4) 未収入金	372,565	372,565	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券			
	37,139	37,139	—
資産計	3,334,905	3,334,905	—
(6) 買掛金	2,902,686	2,902,686	—
(7) 短期借入金(※2)	2,275,000	2,275,000	—
(8) 未払金	359,853	359,853	—
(9) 未払法人税等	45,884	45,884	—
(10) 長期借入金(※3)	1,044,000	1,046,782	2,782
負債計	6,627,424	6,630,206	2,782
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	3,205	3,205

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めていません。なお、関係会社株式54,823千円についても同様であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
現金及び預金	436,659	159,529
受取手形及び売掛金	2,700,965	2,843,460
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	3,137,624	3,002,990

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,325,000	—	—	—	—	—
長期借入金	597,100	314,000	110,000	20,000	—	—
リース債務	1,091	1,124	—	—	—	—
合計	2,923,191	315,124	110,000	20,000	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,275,000	—	—	—	—	—
長期借入金	442,700	247,600	157,600	137,600	58,500	—
リース債務	1,124	—	—	—	—	—
合計	2,718,824	247,600	157,600	137,600	58,500	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,528	19,367	8,161
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	27,528	19,367	8,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,770	6,165	△1,395
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,770	6,165	△1,395
合計	32,298	25,532	6,766

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,339	20,492	11,847
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,339	20,492	11,847
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,800	5,040	△240
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,800	5,040	△240
合計	37,139	25,532	11,607

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(イ) 退職給付債務(千円)	282,466
(ロ) 未積立退職給付債務(千円)	282,466
(ハ) 退職給付引当金(千円)	282,466

※在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

(イ) 退職給付費用(千円)	25,275
----------------	--------

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	282,466	千円
退職給付費用	27,018	
退職給付の支払額	△13,130	
退職給付引当金の期末残高	296,354	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	296,354	千円
貸借対照表に計上された負債	296,354	
退職給付引当金	296,354	
貸借対照表に計上された負債	296,354	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	27,018	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
貸倒引当金	35,637千円	28,003千円
賞与引当金	13,255	14,396
未払事業税	8,660	3,266
たな卸資産	1,979	2,072
その他	192	809
評価性引当額	△35,637	△100
計	24,087	48,447
②固定資産		
退職給付引当金	99,061	103,131
役員退職慰労引当金	9,486	9,539
ゴルフ会員権評価損	14,463	4,747
減損損失	14,273	—
その他	20	20
評価性引当額	△115,320	△4,768
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,354	△4,039
計	19,630	108,630
繰延税金資産合計	43,717	157,077
(繰延税金負債)		
①固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,354	4,039
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,354	△4,039
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割等	2.1	1.8
評価性引当金変動額	△15.6	△45.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.3%	△5.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,197千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社(株)ポリビンサービスへ賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はございません。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
431,820	△16,216	415,604	439,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社(株)ポリビンサービスへ賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はございません。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
415,604	△21,246	394,358	417,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、主な事業内容である「コンパウンド事業」を報告セグメントとしております。

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	コンパウンド 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,882,380	1,192,085	8,074,465	—	8,074,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,882,380	1,192,085	8,074,465	—	8,074,465
セグメント利益	319,845	34,565	354,410	△8,765	345,644
セグメント資産	3,044,212	805,332	3,849,544	3,971,500	7,821,044
その他の項目					
減価償却費	143,810	33,709	177,519	148	177,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,364	19,091	158,455	10,893	169,349

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△8,765千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響、棚卸資産の低価法によるものであります。

3 セグメント資産の調整額3,971,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969,670千円及び棚卸資産の調整額1,829千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

4 減価償却費の調整額148千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	コンパウンド 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,486,205	1,256,808	8,743,013	—	8,743,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,486,205	1,256,808	8,743,013	—	8,743,013
セグメント利益又は損失 (△)	294,154	△115	294,038	47,791	341,829
セグメント資産	3,239,286	914,540	4,153,827	3,943,060	8,096,887
その他の項目					
減価償却費	149,943	35,789	185,732	70	185,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,161	54,878	216,040	20,404	236,444

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額47,791千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。
- 3 セグメント資産の調整額3,943,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942,520千円及び棚卸資産の調整額539千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。
- 4 減価償却費の調整額70千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,404千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 5 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消去 (注)	合計
	コンパウンド 事業		
減損損失	—	38,390	38,390

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	14,375	—	14,375

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	10,625	—	10,625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	79,144千円	113,140千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	22,103千円	15,929千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	各種化学品の 製造販売	(被所有) 直接 67.0 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	550,000	短期借入金	200,000
							借入金の 返済	700,000		
							利息の支払	2,582	未払費用	1,117
							債務被保証 (予約)	3,166,100	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・当社の金融機関よりの借入について債務保証及び債務保証予約を受けております。なお、被債務保証に對しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	トーソー・ポ リピン・コー ポレーション	フィリピン 国 リパ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	99,861	未収入金	33,075

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	867,117	未収入金 買掛金	133,363 639,634
同一の 親会社 を持つ 会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	366,749	買掛金	220,373

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 64.6 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	1,200,000	短期借入金	150,000
							借入金の 返済	1,250,000		
							利息の支払	2,421	—	—
							債務被保証	3,169,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・当社の金融機関よりの借入について債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	トーソー・ポリ ビシン・コー ポレーション	フィリピン 国 リパ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	121,786	未収入金	34,606

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	1,039,462	未収入金 買掛金	134,240 759,284
同一の親会社を持つ会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	314,522	買掛金	195,636

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はトーソー・ポリビン・コーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	868,993	1,179,680
固定資産合計	390,560	451,937
流動負債合計	937,010	1,173,595
固定負債合計	5,966	5,461
純資産合計	316,576	452,561
売上高	2,061,337	2,682,129
税引前当期純利益	103,795	83,120
当期純利益	88,414	63,717

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	28.98円	44.11円

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	9.30円	14.99円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	204,576	329,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	204,576	329,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995	21,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,569,671	1,584	38,665	2,532,591	1,769,601	68,929	762,989
構築物	468,033	584	340	468,277	438,652	3,641	29,624
機械及び装置	4,458,523	63,887	86,218	4,436,192	4,066,339	85,431	369,853
車輛運搬具	37,120	3,878	—	40,998	32,832	3,595	8,166
工具、器具及び備品	825,771	38,271	12,732	851,310	796,949	19,398	54,360
土地	1,545,276	—	17,032	1,528,243	—	—	1,528,243
建設仮勘定	13,808	236,044	109,169	140,682	—	—	140,682
有形固定資産計	9,918,206	344,249	264,159	9,998,296	7,104,375	180,996	2,893,921
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	25,302	12,468	4,696	12,833
のれん	—	—	—	30,000	19,375	3,750	10,625
施設利用権	—	—	—	15,909	8,344	—	7,565
無形固定資産計	—	—	—	71,211	40,187	8,446	31,023
長期前払費用	11,550	818	5,982	6,386	350	110	6,036

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 つくば工場 コンパウンド製造設備 124,376千円
 つくば工場 ホース製造設備 52,161千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 つくば工場 コンパウンド製造設備 79,290千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,325,000	2,275,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	597,100	442,700	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,091	1,124	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	444,000	601,300	1.0	平成27年4月30日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,124	—	—	—
合計	3,368,315	3,320,124	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,600	157,600	137,600	58,500

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(※1)	94,772	77,789	—	94,772	77,789
貸倒引当金(※2)	5,664	—	—	2,309	3,355
賞与引当金	35,651	41,368	35,651	—	41,368
役員退職慰労引当金	25,542	2,959	1,089	—	27,412

(注) 1 流動資産に計上されている貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 固定資産に計上されている貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、ゴルフ会員権の退会に伴う戻入額であります。

3 ※1 流動資産に計上されている貸倒引当金であります。

4 ※2 固定資産に計上されている貸倒引当金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成26年3月31日における資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,419
預金	
当座預金	138,381
普通預金	14,728
預金計	153,109
合計	159,529

② 受取手形

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	143,925
富士電線株式会社	46,801
東ソー・ニッケミ株式会社	41,437
林物産株式会社	41,206
加藤産商株式会社	40,359
その他	481,422
計	795,152

B) 期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	343,257	65,251	74,212	245,408	58,150	8,871	795,152

③ 売掛金

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	163,289
株式会社YKイノアス	141,263
三菱商事株式会社	128,105
古河電気工業株式会社	122,356
三井物産プラスチック株式会社	104,023
その他	1,389,269
計	2,048,308

B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
売掛金	1,909,086	9,186,132	9,046,910	2,048,308	81.5	78.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
コンパウンド	898,236
成形品	198,519
計	1,096,755

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
樹脂	99,182
可塑剤	105,856
安定剤	56,169
充填剤	10,514
着色剤	55,666
その他	107,595
計	434,985
貯蔵品	
包装資材	10,289
消耗品類	19,017
計	29,306
合計	464,292

⑥ 未収入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	143,724
大洋塩ビ株式会社	134,240
トーソー・ポリビン・コーポレーション	34,606
青木ビニール工業株式会社	33,839
勝山産業株式会社	5,255
その他	20,898
計	372,565

(b) 負債の部

① 支払手形

A) 支払先別内訳

支払先	金額(千円)
竹志産業株式会社	35,443
三基物産株式会社	4,609
十川産業株式会社	4,232
ケイアイコーポレーション株式会社	3,942
共和化成株式会社	3,821
その他	2,577
計	54,626

B) 期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月以降満期	計
金額(千円)	22,250	15,904	15,228	1,243	—	54,626

② 買掛金

相手先	金額(千円)
大洋塩ビ株式会社	759,284
三菱商事株式会社	604,060
丸紅株式会社	215,877
三井物産プラスチック株式会社	205,240
東ソー・ニッケミ株式会社	195,636
その他	922,585
計	2,902,686

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,000,000
三井住友信託銀行株式会社	950,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000
計	2,125,000

④ 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
東ソー株式会社	150,000

⑤ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	212,000
株式会社みずほ銀行	141,000
三井住友信託銀行株式会社	46,500
農林中央金庫	28,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,200
計	442,700

⑥ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社北畑鉄工所	45,592
東ソー物流株式会社	42,490
青木ビニール工業株式会社	38,448
株式会社ポリビンサービス	35,766
株式会社ブッス・ジャパン	23,801
その他	173,753
計	359,853

⑦ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	236,000
株式会社みずほ銀行	180,000
三井住友信託銀行株式会社	90,500
農林中央金庫	62,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	32,800
計	601,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券及び100株未満の株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plas-tech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第103期中) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づく臨時報告書 | | 平成26年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

プラス・テク株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 操 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラス・テク株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。